

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●12日、ロイター通信は12日、関係者の話として、ウクライナ軍がロシア北西部プリモルスク港の主要石油輸出ターミナルをドローンで攻撃し、ターミナルの操業が停止したと報道した。このドローン攻撃により、2隻の船舶も炎上したという。プリモルスク港はロシア産原油の主要輸出拠点となっていることから、ロシア産石油の供給混乱をめぐる警戒感が高まり、相場は買いが先行し相場は62.69ドルへ反発した。

●15日、ロシア当局によると、ウクライナは13日夜から14日にかけてロシアに対し大規模なドローン攻撃を実施した。ロシア2大製油所の一つであるスルグトネフチガスのキリン製油所が標的になったという。ロイター通信は12日、関係者の話として、ウクライナ軍がロシア北西部プリモルスク港の主要ターミナルをドローン攻撃し、操業が停止したと報道していた。ウクライナによる複数のロシアの石油施設攻撃を受け、ロシア産石油の供給混乱を巡る警戒感が高まり、原油は週明けも買いが先行し相場は63.3ドルへ続伸した。

●16日、ロイター通信によると、ロシアの石油パイプライン運営会社大手トランスネフチは、ウクライナによる重要な輸出港や製油所へのドローン攻撃を受け、生産者に対して減産を余儀なくされる可能性があるかと警告した。ウクライナは、スルグトネフチガスのキリン製油所やロシア北西部プリモルスク港の主要ターミナルを標的としたドローン攻撃を実施。これを受け、ロシア産石油の供給懸念は一段と強まり、朝方から買いが先行し相場は64.52ドルへ続伸した。

●17日、米エネルギー情報局(EIA)が発表した週間石油在庫統計では、ディスティレート(留出油)が前週比400万バレル増と、市場予想(100万バレル増=ロイター通信拡大版調査)を大きく上回る積み増しを記録した。これを受け、エネルギー需要懸念が広がり、原油は売りが先行し相場は64.05ドルへ4営業日ぶりに反落した。また、ロシア国営パイプライン運営会社トランスネフチは、ウクライナによる主要輸出港や製油所へのドローン攻撃を受け、減産が必要となる可能性を石油会社に報告した。また、ウステルガ港やプリモルスク港の主要ターミナルも打撃を受けた。攻撃を受け、ロシア産原油の供給混乱をめぐる懸念は根強い。

●18日、米連邦準備制度理事会(FRB)は17日の連邦公開市場委員会(FOMC)で、急減速した雇用情勢を下支えするため、政策金利を0.25%引き下げることを選んだ。利下げは昨年12月以来9カ月ぶり。年内の残り2回で0.25%ずつ引き下げる想定も示した。米利下げ再開がエネルギー需給に与える影響を巡っては見方が分かれ、相場は売り買いが交錯し相場は63.57ドルへ続落した。

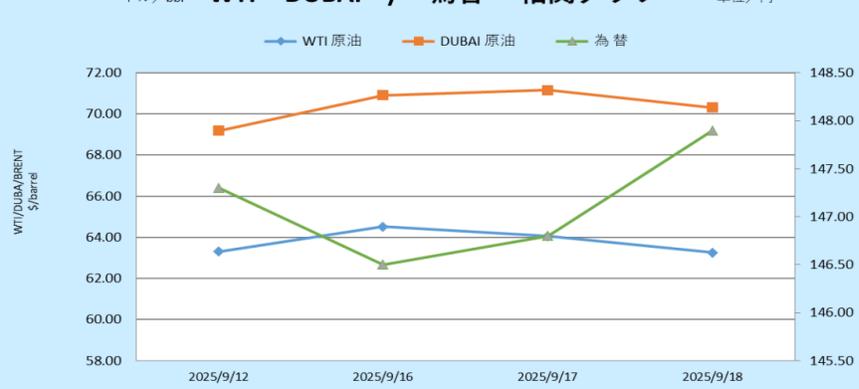
一方、米民間有力調査会社コンファレンス・ボード(CB)がこの日発表した8月の米景気先行き指数総合指数は98.4と前月から0.5%低下し、市場予想(0.1%低下)を下回った。発表後、相場は米景気減速を伴うエネルギー需要減退への警戒感が意識され、下げ幅を拡大。

9月19日 16:00現在 WTI原油 63.38ドル 為替 1ドル 149.05円

国内石油製品在庫 9月13日時点 単位/万kl



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 関連グラフ 単位/円



	次回元売変動予測	
	9/25~	元売変動予測
ガソリン	→	+0.5~+1.0
灯油	→	+0.5~+1.0
軽油	→	+0.5~+1.0
A重油	→	+0.5~+1.0
LSA	→	+0.5~+1.0

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-0.5円」、補助金は、「ガソリン・軽油@10.0円・灯油・A重油@5.0円」、都合「揮・軽-0.5円:灯・A-0.57円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの16日時点の小売価格平均は175.2円となっている。

《9月25日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+0.5円~+1.0円」、激変緩和補助金は「揮軽10.0円・灯A5.0円」で、都合「揮軽+0.5円~+1.0円:灯A+0.5円~+1.0円」の改定予測となった。

※原油コスト「+0.5円~+1.0円」
 ※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.0円」前週比±0円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 < 水素活用、再エネ由来の余剰電力ためる 福島で産業育成へ >

東日本大震災からの産業復興の柱として、福島県で水素社会の実現に向けた産業育成が加速している。福島国際研究教育機構(エフレイ)と京都大学は、再生可能エネルギーの余剰電力を水素を介して蓄電するシステムの開発を本格化。出力制御問題を解決するこのシステムは、蓄電池単体よりコストが安く、電力変換効率80%以上を目標に、県内企業数十社と連携し5年以内の実用化を目指す。一方、福島大学や会津大学は、県内の廃材や間伐材などバイオマスから水素を製造する研究開発に着手。国の予算支援を受け実証プラントを建設し、得られた水素は住友ゴムタイヤ製造に供給するなど、2032年度の実用化を目標とする。これらの研究はCO2を排出しないグリーン水素の製造を目指しており、浪江町の福島水素エネルギー研究フィールドを中核に、IHIや東芝など大手企業も拠点を構えエコシステムを形成している。多様な水素活用技術の研究開発に県内企業が参画することで、次世代エネルギーの産業育成と震災からの復興を強力に後押しする。

[出典] 日経電子版

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC137QZ0T10C25A800000/>